

各 位

不動産投資信託証券発行者 ケネディクス不動産投資法人 代表者名 執行役員 宮島 大祐 (コード番号 8972)

資産運用会社

ケネディクス・リート・マネジメント株式会社 代表者名 代表取締役社長 宮島 大祐 問合せ先 取締役財務企画部長 田島 正彦

TEL: 03-3519-3491

平成 20 年 4 月期(第 6 期)の運用状況の予想に関するお知らせ

ケネディクス不動産投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、平成 20 年 4 月期(第 6 期: 平成 19 年 11 月 1 日 ~ 平成 20 年 4 月 30 日)の運用状況の予想について、下記の通り決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成20年4月期(第6期)の運用状況の予想

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 口当たり分配金	1口当たり 利益超過分配金
平成 20 年 4 月期	百万円	百万円	百万円	巴	
(第6期)	7,377	2,828	2,827	14,100	

【参考】

予想期末発行済投資口数 200,000 口

【注記】

- 1. 本予想数値は、別紙記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の不動産等の取得又は譲渡、不動産市場等の推移、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、経常利益、当期 純利益及び1口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。
- 2. 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。
- 3. 単位未満の数値は切り捨てて表示しております。

(参考)平成 19年6月11日付決算短信にて公表した平成19年10月期(第5期)の運用状況の予想

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 口当たり分配金	1口当たり 利益超過分配金
平成 19 年 10 月期	百万円	百万円	百万円	田	
(第5期)	7,060	2,681	2,680	13,400	

以上

- *本資料の配布先: 兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- *本投資法人のホームページアドレス: http://www.kdx-reit.com

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の平成 20 年 4 月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文章であり、 投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資 なされるようお願い致します。



平成 20 年 4 月期(第 6 期) 運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	● 営業期間: 平成 19 年 11 月 1 日 ~ 平成 20 年 4 月 30 日 (182 日)
運用資産	本日現在保有している 77 物件(以下「取得済資産」といいます。) について、第 6 期 営業期間末までに異動 (当該資産の譲渡、新規物件の取得等) がないことを前提としております。 実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
営業収益	• 賃貸事業収益は、過去の実績値を基準として賃貸の状況を考慮した上で 算出しております。
営業費用	 減価償却費以外の賃貸事業費用は、過去の実績値を基準として費用の変動要素を反映して算出しております。 一般に不動産等の売買にあたり固定資産税及び都市計画税等については前所有者と期間按分による計算を行い取得時に精算いたしますが、本投資法人においては当該精算金相当分を取得原価に算入いたします。修繕費に関しては、物件ごとに、資産運用会社の修繕計画をもとに、必要と想定される額を計上しております。但し、予想し難い要因により修繕費が発生する可能性があることから、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。 減価償却費に関しては、1,416百万円を想定しております。
営業外費用	新投資口の追加発行及び投資口の売出しにかかる費用は、定額法により3年間で償却しております。支払利息は、584百万円を想定しております。
借入金及び投資法人債	• 本投資法人は、本日現在、635 億円の借入金残高及び 120 億円の投資法 人債発行残高があり、第 6 期営業期間末まで変動がないことを前提にして おります。
投資口の発行	本日現在の 200,000 口のまま、投資口の変動が無いことを前提としております。
1 口当たり分配金	 分配金(1口当たり分配金)は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しております。 1口当たり分配金は、運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により変動する可能性があります。
1 口当たり利益超過分配金	• 利益超過の分配(1 口当たり利益超過分配金)については、現時点では行う 予定はありません。
その他	法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としております。一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としております。

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の平成20年4月期の運用状況の予想に関して一般に公表するための文章であり、 投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資 なされるようお願い致します。